

サロン九条 第 312 回例会 (2018. 5. 22)

テーマ 「アベノミクスの金融政策のカラクリを知ろう」

話題提供： 安部 淳 さん (岐阜大学名誉教授・農業経済学) 参加者 17 名

今回は、株高、低失業率で長期好況と言われる、第二次安倍内閣の経済政策「アベノミクス」について、そのカラクリを知ることで経済の実体を考える場として、岐阜大学名誉教授の安部 淳さんをお招きし、特に「その金融政策に潜むカラクリ」を報告していただきました。

報告は、まず、この間の経済を長期不況とみて、不況要因をデフレか、消費不況かが争点であると指摘されました。更にこの金融政策は、「私たちのお金が融けている」ようだとも言え、株高も、国内の公私金融資産が株式市場へ大きく流れていることや海外投資家の活発な投機が主因で、それでもバブル期の 3 万円を下回っていること。一方では、国内総生産 (GDP) の最大シェアを占める勤労者の家計が縮小していることなど、実体経済では政府主導の消費不況に当たるとの指摘がありました。

続いて話は経済史に及び、中でも「1929 年の世界大恐慌の要因と対策」についての二つの見解の相違が強調されました。一つは、ケインズの見解として「要因を過剰生産 (= 購買力不足) として、政府主導の積極的財政政策による有効需要の創出、累進課税や雇用政策・社会保障政策をその対策としたもの」。もう一つは、フリードマンの見解として「大恐慌は、米国の中央銀行制度 (= 連邦準備制度・FRB) の金融引き締めが要因として、中央銀行による強力な金融政策により、通貨量を増加させることで価格上昇を生み、生産増加につなげるとしたもの」とされ、この見解は更に、「市場のことは市場に任せ、政府は不介入とする市場原理主義や小さな政府論、自己責任による福祉の圧縮」を生んできたことなどが語られました。

ここで話は日本に移り、このフリードマンの流れは、1994 年の経済界・舞浜会議での「今井・宮内論争」の中から、「企業は株主のためにある」との見解を導き、中曽根内閣以降、小泉・安倍内閣を代表格とする新自由主義・保守右翼の経済政策思想として、日本経済の主流となったことが話されました。

そして本題である「アベノミクスの量的質的金融緩和のカラクリ」では、新自由主義の経済思想のもとで、政策当局の認識として、「不十分な金融政策により総需要が減少し、デフレ脱却できずに経済が低迷しているもの」とし、「金融緩和による貨幣の増加で、みんなが物価上昇を予想すれば、名目金利に対する実質金利が下がるのも予想できる。そうなれば資金が借りやすくなり、みんなが資金を借り、購買意欲が向上し、経済が活性化する。」とのねらいがあることが話されました。

そこで「異次元の金融緩和」として、「日銀の資金供給量 (マネタリーベース = 日銀券発行高 + 貨幣流通高 + 日銀当座預金残高) の倍増を図るため、日銀券の増刷 (国債の買い上げによる) や日銀当座預金 (国債を担保に金融機関から資金を入れる) の増額」という金融政策が取られた。こうして、マネタリーベースは増加させたものの、「金融機関から通貨保有主体 (個人・一般法人・地方公共団体等) である経済全体に実際に供給・保有された通貨の総量 (マネーストック)」に変化はなく、市中では好景気の実感は欠いている。一方では国債発行高の急増や企業の資金需要の低下と金融業務の強大化、株高演出のために投機に走る日銀や公的年金機構など、アベノミクスの金融政策の矛盾と破綻が見えているとの指摘がありました。

参加者の意見交換では、「近隣家庭での経済格差の実態」や「国の財政破綻」の話の一方で、「国民の金融資産の総額には余力があること」や、「生活の豊かさに価値を置く新産業への投資」、「GDP 至上主義から幸福観・価値観の醸成へ」など、これまでの経済の視点を転換する意見がありました。

今回は、今の経済のカラクリを知ることで、その矛盾から次を見通すことに気づかされ、何気なく素通りする経済の問題も、そのカラクリを知り、その実体をつかむことで、ポスト成長神話の新しい経済観を模索する作業が始まることを予感するものとなりました。